平成 28 年度 8020 公募研究報告書抄録（採択番号 16-5-16）

研究課題：歯科医療と教育機関の連携（医教連携）による食事指導の地域格差の実態調査

研究者名：遠藤眞美，猪俣英理，三田村佐智代，野本たかと
所　　属：日本大学松戸歯学部障害者歯科学講座

食事は，生まれながらに本能で備わっているものではなく，運動機能などの発達と共に学習によって習得していくものである。学校給食は児童・生徒の「『食べる力』を育くむ学習の場」として意味のある時間とされる。一方で，特別支援学校の給食場面における窒息の報告は絶えず，医療職の助言を必要とする場合があるが実態はわかっていない。そこで，本研究は効果的で円滑な地域の歯科医療と教育の連携（医教連携）による学校での食事指導の地域格差是正の方策の検討を目的とし，各地域の現在の特別支援学校の給食や食事支援の現状の把握に加え，医療者による食事指導の現状について調査を行った。

対象は，各県などのホームページに地域の特別支援学校として学校名，住所の記載が確認できた全国の 1171 校の特別支援学校とした。方法は，独自に無記名自記式の質問票調査を作成し，郵送法で調査した。なお，本研究は日本大学松戸歯学部倫理審査委員会の承認後（承認番号：16-009）に行い，調査票の冒頭には研究発表に承諾の有無を回答できるように配慮した。

回答は，1171 校のうち 370 校から返信があり，回収率は 31.6%であった。本研究に同意ありとの回答は全体の 30.6%であった。栄養教諭がいるとの回答は，139 校（38.8%）で，実際に栄養教諭が給食指導を行っているとの回答が 125 校で 89.9%と高い割合であった。食事時間は小・中・高ともに 21~40 分が多く，それぞれ 163 校（54.9%），161 校（55.6%），117 校（39.9%）であるものの，高校では 20 分以内が 81 校（27.4%）で小・中学校に比較して短時間の傾向を認めた。食形態は小・中・高ともに普通食の提供が多く，221 校（74.4%），225 校（77.6%），229 校（77.4%）であった。給食に関して困っていることは，小学校では偏食 195 校（65.7%），咬まない 191 校（64.3%），中学校では，咬まない 173 校（59.7%），偏食 172 校（59.3%），マナー149 校（51.4%），高校では，咬まない 183 校（63.9%），マナー169 校（57.1%），丸のみ 162 校（54.7%）であった。給食時の窒息経験は，小学校 24 校，中学校 18 校，高校 11 校の計 53 校（14.8%）に認められ，小学生 2 例は病院搬送後に死亡の経過をたどっていた。給食に関する連携で，学校医とはない 160 校（44.7%），学校歯科医とはない 184 校（51.4%）との回答を認めた。医療職による食事指導実施校は 124 校（34.6%）で，医療職による食事指導の実施率には地域差が認められた。歯科医師による指導は 43 校（12%）であった。

各地域で医療と教育の連携（医教連携）に関しては約 3 割が実施していたが，実施率の地域差を認めた。今後は，食事指導・支援の地域格差是正を図る必要があり，歯科医療者として“食べる”専門家であることを教育関連職種に周知していく必要があると考えられた。また，学校歯科医による積極的な連携，特に栄養教諭との充実した連絡が重要であると推察された。